

記者発表資料

平成20年10月1日

財団法人横浜企業経営支援財団

事務局長 吉田 正博 TEL:225-3705

財団法人横浜企業経営支援財団

関西大学と産学連携協定を締結

財団が進める「広域的産学官連携システム」の
大阪展開第一弾！

(財)横浜企業経営支援財団(理事長 清水利光) IDEC は、横浜市内企業の経営を支援する唯一の公的支援機関として、総合的・継続的な支援体制による事業を積極的に展開しており、昨年度からは経営支援体制の充実・強化を図るため、金融機関(3大メガを含む6金融機関)や(株)知財マネジメント支援機構、市外大学(東海大学)、県外大学(早稲田大学、同志社大学)と戦略的業務提携を締結してまいりました。

7月の早稲田大学、同志社大学との連携に続き

本日、大阪の大学とは初となる関西大学と産学連携に関する協定書を締結いたしました。

関西大学は、1886年設立。法、文、経済、商、社、政策創造、総合情報、システム理工、環境都市工学、化学生命工学部の10学部から成り、学部生27,236名を擁しています。今後、09年には外国語学部、10年には健康文化学部、社会安全学部を開設するなど更なる飛躍を遂げようとしています。

関西大学では、1964年に工業技術研究所を開設して以来、研究成果の社会的活用を図り社会に還元するため、産学官連携の促進を図っています。産学連携の窓口となる産学官連携・知財センターは、そのような長年の取組みや実績を踏まえて設立された産学官の連携拠点で、企業及び公共団体等との連携による共同研究等の推進、起業活動の支援、TLOとの連携、産学官連携・知的財産に関する学内外への啓発等に取り組むとともに、知的財産の創出から保護、活用に至る「産学官連携のサイクル」・「知的創造サイクル」の実現を目指しています。

今回の提携はIDECの連携金融機関の一つ「りそな銀行」の協力を得ながら関西大学の技術シーズを市内企業の事業ニーズに結びつけるとともに、関西大学の首都圏での産学連携の活動支援を行うことを目的とするものです。

財団を中心とした**全国初の広域的産学官連携システム**(横浜をベースとした、全国の大学と市内企業を結びつける産学連携体制)のさらなる拡充に向けた関西大学との提携は、**大阪展開 第1弾**となる締結です。

今後はこの関西大学を皮切りに、全国の国立大学へネットワークを広げ、キメ細かく質の高い支援体制を構築することで市内中小企業が抱える経営課題の解決及び企業経営の安定と発展に向けて各種事業を強力に推進してまいります。

詳細につきましては、別紙をご覧ください。

別紙

横浜企業経営支援財団と関西大学との主な業務提携内容

(1) 関西大学の横浜市をコアにした首都圏における産学官連携の推進

関西大学が保有する技術シーズの市内企業への活用支援を目指した研究推進体制の編成、ならびに知財の流通や新たな技術開発を促進し、産学官による地域連携を推進します。

(2) 関西大学シーズと横浜市内企業とのマッチング

財団主催の産学交流サロン(実績 130 回開催)への関西大学講師派遣、テクニカルショウヨコハマへの出展、関西大学主催の産学連携関連イベントへの参画など相互協力を行います。これらのイベントを通じて、双方の産学連携コーディネータによる市内企業等とのマッチングをはかります。

(3) 財団が保有する産学官 - 金融連携ネットワークの活用

財団が進める知財マネジメント支援機構や金融機関との戦略的提携による産学官 - 金融連携ネットワークの構築を通じて、産学連携の機会創出から技術評価、融資までのワンストップ支援を行います。関西大学が「横浜産学リエゾン会議」(連携 12 大学を中心とする産学連携事務局ネットワーク)に参加し、財団のネットワークの拡大・強化をはかります。

(4) 関西大学横浜サテライトオフィスの設置の検討

財団事務所内に関西大学の横浜サテライトオフィス機能を持たせることにより、関西大学と市内企業とのアクセスを容易にします。

大学発ベンチャーの立ち上げ初期に対して、知財・技術経営を含めた総合的な経営支援を行います。

